

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月11日

会社名 曾田香料株式会社
コード番号 4965

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.soda.co.jp)

代表者 役員名 代表取締役社長 氏名 光安 哲夫
問い合わせ責任者 役員名 取締役管理部門長 氏名 土屋 晴雄

TEL (03)5645-7340

決算取締役会開催日 平成17年5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,295	(2.3)	1,334	(47.2)	1,346	(51.5)
16年3月期	17,890	(1.6)	906	(7.3)	888	(7.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	850	(58.3)	83	99		13.3	8.5	7.4
16年3月期	537	(50.5)	53	72		9.4	5.7	5.0

(注) 期中平均株式数 17年3月期 9,997,790株 16年3月期 9,997,913株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	中間		期末				
	円	銭	円	銭			
17年3月期	10	00	5	00	99	11.9	1.5
16年3月期	10	00	5	00	99	18.6	1.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	15,965	6,784	42.5	677	58
16年3月期	15,644	5,991	38.3	599	31

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 9,997,790株 16年3月期 9,997,790株

期末自己株式数 17年3月期 2,210株 16年3月期 2,210株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	9,240	600	370	5	00		
通期	18,570	1,410	880			5	00
						10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円00銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4		1,128,757		1,534,062	
2. 受取手形			262,304		215,246	
3. 売掛金			3,113,383		3,464,800	
4. 商品			132,184		77,862	
5. 製品			1,551,209		1,451,448	
6. 原材料			1,332,888		1,208,496	
7. 仕掛品			1,273,638		1,288,135	
8. 貯蔵品			46,293		43,730	
9. 前渡金			5,793		29,992	
10. 前払費用			41,996		59,872	
11. 繰延税金資産			149,567		194,199	
12. その他			39,285		26,991	
13. 貸倒引当金			7,000		5,000	
流動資産合計		9,070,302	58.0	9,589,839	60.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	3,129,502		3,178,860		
減価償却累計額		1,835,055	1,294,447	1,938,012	1,240,848	
2. 構築物		839,571		862,879		
減価償却累計額		623,601	215,969	648,045	214,834	
3. 機械及び装置		7,049,305		7,281,890		
減価償却累計額		5,421,030	1,628,274	5,725,950	1,555,939	
4. 車両運搬具		200,134		205,737		
減価償却累計額		167,490	32,644	163,846	41,891	
5. 工具器具備品		1,217,138		1,245,351		
減価償却累計額		1,015,417	201,721	1,046,475	198,875	
6. 土地			1,139,372		1,139,372	
7. 建設仮勘定			159,084		36,645	
有形固定資産合計			4,671,514	29.9	4,428,406	27.7

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		231,971		178,539	
2. その他		2,012		1,456	
無形固定資産合計		233,984	1.5	179,996	1.1
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		604,225		687,618	
2. 関係会社株式		170,889		170,889	
3. 出資金		460		460	
4. 長期前払費用		1,376		26,648	
5. 繰延税金資産		712,252		702,810	
6. 差入保証金		137,751		137,618	
7. その他		41,657		41,657	
投資その他の資産合計		1,668,612	10.6	1,767,702	11.1
固定資産合計		6,574,111	42.0	6,376,105	39.9
資産合計		15,644,414	100.0	15,965,944	100.0

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		450,756		346,106	
2. 買掛金		1,926,966		1,970,695	
3. 短期借入金		1,900,000		1,300,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		-		1,500,000	
5. 一年以内償還予定社債	1	-		500,000	
6. 未払金	4	405,472		498,787	
7. 未払費用		127,759		129,268	
8. 未払法人税等		220,000		440,000	
9. 未払消費税等		71,879		17,876	
10. 前受金		9,654		518	
11. 預り金		15,094		15,116	
12. 賞与引当金		262,000		320,000	
13. 設備関係支払手形		246,355		141,908	
14. その他		12,598		3,996	
流動負債合計		5,648,537	36.1	7,184,274	45.0
固定負債					
1. 社債	1	500,000		-	
2. 長期借入金		1,500,000		-	
3. 退職給付引当金		1,910,244		1,875,630	
4. 役員退職慰労引当金		76,810		102,740	
5. その他		17,000		18,448	
固定負債合計		4,004,054	25.6	1,996,818	12.5
負債合計		9,652,592	61.7	9,181,092	57.5

区分	注記 番号	第32期 (平成16年3月31日)		第33期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,490,000	9.5	1,490,000	9.4
資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,456,855		1,456,855		
資本剰余金合計			1,456,855	9.3	1,456,855	9.1
利益剰余金						
(1) 利益準備金		118,998		118,998		
(2) 任意積立金						
1. 圧縮記帳積立金		4,724		3,543		
2. 特別償却準備金		54,690		49,266		
3. 別途積立金		2,000,000		2,400,000		
(3) 当期末処分利益	764,863		1,121,706			
利益剰余金合計			2,943,276	18.8	3,693,515	23.1
その他有価証券評価差額 金			102,699	0.7	145,491	0.9
自己株式	3		1,009	0.0	1,009	0.0
資本合計			5,991,822	38.3	6,784,852	42.5
負債・資本合計			15,644,414	100.0	15,965,944	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		11,541,896			12,195,744		
2. 商品売上高		6,349,026	17,890,923	100.0	6,099,446	18,295,191	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,859,614			1,551,209		
2. 期首商品たな卸高		130,986			132,184		
3. 当期製品製造原価		7,234,852			7,694,888		
4. 当期商品仕入高		5,822,155			5,441,446		
合計		15,047,608			14,819,729		
5. 他勘定へ振替高	1	24,450			32,558		
6. 期末製品たな卸高		1,551,209			1,451,448		
7. 期末商品たな卸高		132,184	13,339,764	74.5	77,862	13,257,860	72.5
売上総利益			4,551,158	25.5		5,037,330	27.5
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売手数料		97,244			94,969		
2. 荷造運送費		311,050			346,582		
3. 役員報酬		125,538			127,855		
4. 給料手当		1,337,386			1,309,653		
5. 賞与引当金繰入額		174,896			217,785		
6. 退職給付費用		194,594			174,633		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		23,309			25,930		
8. 福利厚生費		288,752			295,412		
9. 旅費交通費		116,455			131,972		
10. 減価償却費		119,693			106,977		
11. 賃借料		320,986			309,391		
12. 試験研究費		43,396			50,149		
13. その他		491,105	3,644,408	20.4	511,364	3,702,676	20.2
営業利益			906,750	5.1		1,334,654	7.3

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業外収益	3	1		6			
1. 受取利息		50,134		38,177			
2. 受取配当金		26,176	76,312	16,650	54,834	0.3	
3. その他							
営業外費用	4						
1. 支払利息		25,072		18,317			
2. 社債利息		11,531		11,468			
3. 債権譲渡損		5,500		4,148			
4. 為替差損		43,774		6,757			
5. その他	8,683	94,562	0.5	2,680	43,372	0.2	
経常利益			888,500	5.0		1,346,116	7.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,048	1,048	0.0	2,000	2,000	0.0
特別損失	4						
1. 過年度社会保険料		38,480		-			
2. 固定資産処分損		6,238		10,783			
3. 環境対策費用	-	44,719	0.3	1,448	12,231	0.1	
税引前当期純利益			844,829	4.7		1,335,884	7.3
法人税、住民税及び事業税		322,303			550,226		
法人税等調整額		14,544	307,758	1.7	64,558	485,668	2.7
当期純利益			537,070	3.0		850,216	4.6
前期繰越利益			277,781			321,479	
中間配当額			49,988			49,988	
当期末処分利益			764,863			1,121,706	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,411,698	61.5	4,934,145	64.0
労務費	2	1,041,711	14.5	1,013,035	13.1
経費	3	1,716,078	24.0	1,764,167	22.9
当期総製造費用		7,169,488	100.0	7,711,348	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,340,431		1,273,638	
計		8,509,920		8,984,987	
他勘定振替高	4	1,429		1,963	
期末仕掛品たな卸高		1,273,638		1,288,135	
当期製品製造原価		7,234,852		7,694,888	

(注)

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 87,104千円</p> <p>3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 664,424千円 減価償却費 616,947千円 修繕費 81,540千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 1,429千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 102,215千円</p> <p>3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 749,456千円 減価償却費 572,032千円 修繕費 86,041千円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 1,963千円</p>

(3) 利益処分案

		第32期 (株主総会承認日 平成16年6月24日)		第33期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			764,863		1,121,706
任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		1,181		885	
2. 特別償却準備金取崩額		11,118	12,300	11,861	12,747
合計			777,163		1,134,454
利益処分量					
1. 配当金		49,988		49,988	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		10,500 (1,230)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		5,694		3,710	
(2) 別途積立金		400,000	455,683	700,000	764,199
次期繰越利益			321,479		370,255

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8 - 50年 機械装置 4 - 8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
前期まで区分掲記しておりました「設備賃貸収入」 (当事業年度3,660千円)は営業外収益の100分の10以下 になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示す ることにしました。	

追加情報

第32期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金・健康保険の保険料算定方式 として「総報酬制」が導入されることに伴い、賞与引当 金に対応する社会保険料の会社負担額を当期から「未払 費用」として計上し、夏期支給分に対応する社会保険料 は特別損失に計上しております。 これにより、未払費用の金額が30,654千円増加し、営 業利益及び経常利益は、7,104千円それぞれ増加し税引前 当期純利益は31,376千円減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成16年3月31日)	第33期 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">51,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">724,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">108,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,956千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,400,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">102,428</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 従業員の持家融資に伴う金融機関借入に対する債務保証額 1,256千円 債権流動化に伴う買戻義務額 375,091千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は102,699千円であります。</p>	建物	360,927千円	構築物	51,927	機械及び装置	724,587	工具器具備品	108,839	土地	354,674	計	1,600,956千円	社債	500,000千円	授権株式数	普通株式	34,400,000 株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株	売掛金	320,095千円	未払金	102,428	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">358,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">51,162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">753,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">101,265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">354,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,026千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,400,000 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,000,000 株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">530,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">181,561</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 269,863千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は145,491千円であります。</p>	建物	358,818千円	構築物	51,162	機械及び装置	753,106	工具器具備品	101,265	土地	354,674	計	1,619,026千円	社債	500,000千円	授権株式数	普通株式	34,400,000 株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株	売掛金	530,356千円	未払金	181,561
建物	360,927千円																																																
構築物	51,927																																																
機械及び装置	724,587																																																
工具器具備品	108,839																																																
土地	354,674																																																
計	1,600,956千円																																																
社債	500,000千円																																																
授権株式数	普通株式	34,400,000 株																																															
発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株																																															
売掛金	320,095千円																																																
未払金	102,428																																																
建物	358,818千円																																																
構築物	51,162																																																
機械及び装置	753,106																																																
工具器具備品	101,265																																																
土地	354,674																																																
計	1,619,026千円																																																
社債	500,000千円																																																
授権株式数	普通株式	34,400,000 株																																															
発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株																																															
売掛金	530,356千円																																																
未払金	181,561																																																

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>1. 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">21,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">2,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,450千円</td> </tr> </table>	試験研究費	21,174千円	雑損失	2,921	広告宣伝費	354	計	24,450千円	<p>1. 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">24,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">7,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,558千円</td> </tr> </table>	試験研究費	24,846千円	雑損失	7,711	計	32,558千円						
試験研究費	21,174千円																				
雑損失	2,921																				
広告宣伝費	354																				
計	24,450千円																				
試験研究費	24,846千円																				
雑損失	7,711																				
計	32,558千円																				
<p>2. 研究開発費</p> <p>研究開発費は、1,026,660千円であり、一般管理費に含まれております。</p>	<p>2. 研究開発費</p> <p>研究開発費は、1,018,318千円であり、一般管理費に含まれております。</p>																				
<p>3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,988千円</td> </tr> </table>	受取配当金	41,988千円	<p>3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	29,000千円																
受取配当金	41,988千円																				
受取配当金	29,000千円																				
<p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,238千円</td> </tr> </table>	建物	2,885千円	構築物	172	機械及び装置	2,061	工具器具備品	1,118	計	6,238千円	<p>4. 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,783千円</td> </tr> </table>	建物	1,008千円	機械及び装置	6,644	車輛運搬具	1,244	工具器具備品	1,886	計	10,783千円
建物	2,885千円																				
構築物	172																				
機械及び装置	2,061																				
工具器具備品	1,118																				
計	6,238千円																				
建物	1,008千円																				
機械及び装置	6,644																				
車輛運搬具	1,244																				
工具器具備品	1,886																				
計	10,783千円																				

リース取引

第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	233,840	139,554	94,286	工具器具備品	206,149	119,436	86,712
車両運搬具	21,114	10,307	10,806	車両運搬具	20,856	11,088	9,767
ソフトウェア	129,371	70,775	58,595	ソフトウェア	134,009	103,179	30,829
合計	384,325	220,637	163,688	合計	361,014	233,704	127,309
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 74,113千円				1年内 62,174千円			
1年超 89,574				1年超 65,135			
合計 163,688千円				合計 127,309千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 80,357千円				支払リース料 78,055千円			
減価償却費相当額 80,357千円				減価償却費相当額 78,055千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

有価証券

前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成16年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,634</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,038</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">728,961</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">31,261</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">968,553</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">2,432</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33,813</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,486</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">106,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">861,820</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	106,634	未払事業税	20,038	退職給付引当金限度超過額	728,961	役員退職慰労引当金超過額	31,261	施設会員権評価損	52,175	その他	29,481	繰延税金資産合計	968,553	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	2,432	特別償却準備金	33,813	その他有価証券評価差額金	70,486	繰延税金負債合計	106,732	繰延税金資産純額	861,820	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成17年3月31日) (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">130,240</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,752</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">739,127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">41,815</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">45,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,216</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,026,908</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28,218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,856</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">129,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">897,009</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	130,240	未払事業税	35,752	退職給付引当金限度超過額	739,127	役員退職慰労引当金超過額	41,815	施設会員権評価損	45,757	その他	34,216	繰延税金資産合計	1,026,908	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,824	特別償却準備金	28,218	その他有価証券評価差額金	99,856	繰延税金負債合計	129,899	繰延税金資産純額	897,009
繰延税金資産																																																									
賞与引当金限度超過額	106,634																																																								
未払事業税	20,038																																																								
退職給付引当金限度超過額	728,961																																																								
役員退職慰労引当金超過額	31,261																																																								
施設会員権評価損	52,175																																																								
その他	29,481																																																								
繰延税金資産合計	968,553																																																								
繰延税金負債																																																									
圧縮記帳積立金	2,432																																																								
特別償却準備金	33,813																																																								
その他有価証券評価差額金	70,486																																																								
繰延税金負債合計	106,732																																																								
繰延税金資産純額	861,820																																																								
繰延税金資産																																																									
賞与引当金限度超過額	130,240																																																								
未払事業税	35,752																																																								
退職給付引当金限度超過額	739,127																																																								
役員退職慰労引当金超過額	41,815																																																								
施設会員権評価損	45,757																																																								
その他	34,216																																																								
繰延税金資産合計	1,026,908																																																								
繰延税金負債																																																									
圧縮記帳積立金	1,824																																																								
特別償却準備金	28,218																																																								
その他有価証券評価差額金	99,856																																																								
繰延税金負債合計	129,899																																																								
繰延税金資産純額	897,009																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>法人税額等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	1.1	法人税額等の特別控除額	9.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税額等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.7	法人税額等の特別控除額	6.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																								
法定実効税率	42.1																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																								
住民税均等割等	1.1																																																								
法人税額等の特別控除額	9.1																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																								
住民税均等割等	0.7																																																								
法人税額等の特別控除額	6.5																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																								

(1 株当たり情報)

項目	第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	599円31銭	677円58銭
1株当たり当期純利益金額(円)	53円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	83円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	537,070	850,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(10,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,070	850,216
期中平均株式数(株)	9,997,913	9,997,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の異動（平成17年6月24日付）

1. 重任取締役候補

光安 哲夫 青木 克次 佐伯 信雄 山村 悦治 張替 均 益崎 悟

2. 新任取締役候補

中島 直文（現 トーレ・インダストリーズ・インドネシア社取締役
兼センチュリー・テキスタイル・インダストリー社取締役
兼東レ株式会社財務経理部門主幹（インドネシア地区
財經チーフ））

3. 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
土屋 晴雄	取締役管理部門長	監査役（常勤）

4. 新任監査役候補

土屋 晴雄（現 取締役管理部門長、監査部担当）
秋田 大三郎（現 三井物産株式会社有機化学品本部機能性化学品部長）

5. 退任予定監査役

溝之上 純一 監査役（非常勤）

6. 全役員の役職および業務担当（平成17年6月24日付の予定）

（ 印：新任役員および役付変更者、下線：担当変更部分）

代表取締役社長	光安 哲夫	
専務取締役	青木 克次	<u>フレグランス事業部門管掌、フレーバー事業部門 全般担当</u>
常務取締役	佐伯 信雄	研究開発部門管掌、 <u>人事部門長</u> 、生産部門長、 品質管理部担当、安全・環境管理室担当
取締役	山村 悦治	ケミカル事業部門長、購買部門長
取締役	張替 均	<u>フレーバー事業部門長</u>
取締役	中島 直文	<u>総務部門長、管理部門長、監査部担当、総務部長</u>
取締役	益崎 悟	
監査役（常勤）	曾田 義信	
監査役（常勤）	土屋 晴雄	
社外監査役（非常勤）	森 良幸	
社外監査役（非常勤）	秋田 大三郎	